

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を被災地方公共団体に補助するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備 (消防庁舎、防災行政無線施設・設備、消防ポンプ自動車、救急自動車、小型動力ポンプ付水槽車等) ○補助率 補助対象経費の2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,017	3,648	2,896	5,690	1,175		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	7,060	3,505	2,138	2,746	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,505	▲ 2,138	▲ 2,746	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,572	5,015	2,288	8,436	1,175		
		執行額	4,414	2,975	1,786				
	執行率 (%)	79%	59%	78%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	81(本補助金の対象となる被災消防庁舎数(見込))(24年度28件実施)	復旧の完了した被災消防庁舎数	成果実績	件	20	7	8	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	81
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本補助金の交付件数	活動実績	件	185	185	178	-		
		当初見込み	件	192	88	296	512		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本補助金による消防庁舎の復旧 該当年度交付実績額/該当年度交付件数	単位当たりコスト	百万円	36	85	62	246		
		計算式	百万円/件	727/20	593/7	494/8	2,957/12		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	消防防災施設災害復旧費補助金	5,608	934	・消防防災施設災害復旧費補助金における宮城県及び仙台市のヘリポート関連事業費の減。					
	消防防災設備災害復旧費補助金	82	242						
計	5,690	1,176							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全						
	施策	4. 消防防災体制の充実強化						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
				-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	東日本大震災により被害を受けた消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を被災地方公共団体に補助するもの。							
	【成果指標(アウトカム)】 ・復旧の完了した被災消防庁舎数 【活動指標(アウトプット)】 ・補助金交付件数:512件(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 東日本大震災により被害を受けた消防防災施設等の復旧について補助を実施することにより、消防防災体制が復旧することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。							
	改革項目	分野:	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-	-	-	-	
	成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-	-	-	-	
	成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(以下「東日本大震災財政援助法」という。)第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するものであり、被災地方公共団体の要望に基づき適切に対応している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、東日本大震災財政援助法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東日本大震災財政援助法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するものである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、東日本大震災財政援助法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するものである。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、東日本大震災の被災地方公共団体において被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧に要する経費に関して、真に必要なものについて執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等に起因しており、不用理由は妥当である。予算に対する繰越割合についても、同様に事業計画の変更等に起因するもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、被災地方公共団体に過度な負担なく、東日本大震災により被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施することができた。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、東日本大震災財政援助法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するものである中で、見込みに見合ったものである。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧施設等は、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災財政援助法第7条に基づく補助金であり、東日本大震災による被災地方公共団体からの要望に基づいて補助金を交付している。なお、復興事業の遅れにより、被災した消防防災施設等の復旧事業が完了していないところもあり、継続して平成29年度概算要求を行う予定である。				
	改善の方向性	被災した消防防災施設等の復旧が円滑に図られるよう、適切な業務管理体制とコスト意識のもと、引き続き支援していく。				
外部有識者の所見						
多額の繰越しが生じていることを踏まえ、執行見込を精査し、予算規模の適正化を図ること。また、目標の達成状況の検討等を行い、事業の終期について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き復旧事業の執行状況を精査し、適切な予算規模を検討すること。また、事業の進捗状況を把握した上で終期も検討し、予算の執行をしていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の目的である消防防災施設及び消防防災設備の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
・消防防災施設災害復旧事業費補助金：平成23年度一般会計(補正)予算20,779百万円(うち平成24年度繰越額18,493百万円(うち平成25年度繰越額5,128百万円)) ・消防防災設備災害復旧費補助金：平成23年度一般会計(補正)予算11,569百万円(うち平成24年度繰越額10,277百万円(うち平成25年度繰越額780百万円))						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	18	
平成25年度	021	平成26年度	032	平成27年度	032	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

〔 総務省消防庁へ移替え 〕

消防庁

2,178百万円

〔 消防防災施設災害復旧費補助金及び 〕

A. 地方公共団体 31団体

1,786百万円

〔 消防防災施設及び消防防災設備
の災害復旧 〕

【一般競争入札等】

民間業者等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

